

逮捕又は勾留された被疑事件の弁護人選任及び処分状況

- 交通関係事件を含む -

(参考)

	弁護人選任届 受理人員	処分の判 明する者	処分の判明する者				(小計)	家裁送致
			公判請求	略式命令請求	不起訴			
平成12年	25,721	19,115	11,101	2,783	3,705	17,589	1,526	
	公判請求, 略式命令請求, 不起訴の割合		63.1%	15.8%	21.1%	100.0%		
平成13年	26,415	19,325	11,035	2,910	3,683	17,628	1,697	
	公判請求, 略式命令請求, 不起訴の割合		62.6%	16.5%	20.9%	100.0%		

既済事件中 逮捕された者 (交通関係事件を除く。)	
	130,968
	135,475

- 【注】 1 弁護人選任届受理人員は、被疑者が逮捕又は勾留された被疑事件（事件送致前に釈放されるなど勾留されなかったもの及び終局処分前に釈放されたものを含む。）のうち、弁護人選任届が司法警察員又は検察官に受理されたものの被疑者数である。
- 2 調査を月単位で行ったため、弁護人選任届が受理された月に処分がなされなかった被疑事件については、処分が判明しない。
- 3 弁護人の選任と処分結果との関係を見るに当たり、家裁送致された者を含めると、その全体に占める割合が下記表の「勾留中家裁送致」に比べ相対的に小さいため、有意な比較を妨げるおそれがあるので、これを除外した「公判請求，略式命令請求，不起訴の割合」を記載した。
- 4 本表には、自動車等による業務上（重）過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件（「交通関係事件」という。）を含む。

(参考)

既済となった事件の被疑者の勾留後の措置別人員

- 交通関係事件を除く -

	勾留中公判請求	勾留中略式命令請求	釈放のうち不起訴	(小計)	勾留中家裁送致
平成12年	63,390	12,682	21,998	98,070	13,200
公判請求, 略式命令請求, 不起訴の割合	64.6%	12.9%	22.4%	100.0%	
平成13年	66,693	13,189	22,668	102,550	14,220
公判請求, 略式命令請求, 不起訴の割合	65.0%	12.9%	22.1%	100.0%	

- 【注】 1 平成12年は検察統計年報，平成13年は法務省調べによる。
- 2 本表には、弁護人選任の有無を問わず、当該年に既済となった被疑事件の被疑者の勾留後の措置別人員のうち、該当するものを記載した。